



経営トップ

株式会社リウコム

沖縄のIT総合サービス企業として沖縄の仕事を楽に、そして楽しくする

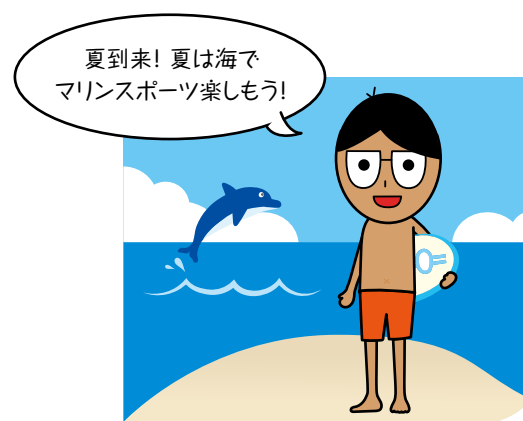
特集

沖縄県の主要経済指標

RRI No.168

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



<p>経営トップに聞く</p> <p>株式会社リウコム</p> <p>～沖縄のIT総合サービス企業として沖縄の仕事を楽に、そして楽しくする～</p> <p>代表取締役社長 <small>ぎ ぼ さとし</small> 宜 保 諭</p>	01
<p>新時代の教育研究を切り拓く</p> <p>～「しわ」の物理学を解明～</p> <p>沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション</p> <p>(同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	06
<p>行政情報128</p> <p>沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について</p> <p>内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	10
<p>県内大型プロジェクトの動向126</p>	12
<p>特集 沖縄県の主要経済指標</p>	15
<p>沖縄県の景気動向 (2020年5月)</p> <p>～景気は一段と後退している。(2ヵ月連続)～</p>	26
<p>学びバンク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管法の改正 ～人手不足の解消に期待～ りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 照屋 保(てるや たもつ) ・コンプライアンス ～法律や倫理守った経営～ 琉球銀行リスク統括部 コンプライアンス室 崎山 玲奈(さきやま れいな) ・無電柱化 ～台風にも強く景観も向上～ りゅうぎん総合研究所 上席研究員 新垣 貴史(あらかき たかふみ) ・コロナ関連支援 ～事業所へ国が助成～ 琉球銀行 審査部 管理課 調査役 野村 朝哉(のむら ともや) 	38
<p>経営情報 新型コロナウイルスによる税制対策</p> <p>提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	40
<p>経済日誌 2020年6月</p>	41
<p>県内の主要経済指標</p>	42
<p>県内の金融統計</p>	44

経営
トップに聞く沖繩のIT総合サービ
ス企業として沖繩の
仕事を楽に、そして
楽しくする沖繩のIT総合サービス企業
Ryoukoma株式会社 リウコム
ぎぼ さとし
宜保 諭 代表取締役社長

株式会社リウコムは、1973年12月にIT総合サービス企業として設立され2019年12月で設立46年を迎えた。今回は那覇市久茂地の本社事務所へ宜保諭社長をお訪ねし、会社設立の経緯、経営理念、社訓をはじめ人材育成に関する取組みなどをお聞きした。また具体的な業務についてはセクションごとの責任者を訪ねし、リウコムが提供している最新のバックオフィスサービスや変化が著しい沖繩のITサービスの将来についてもお話をお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

(宜保社長談)

当社は琉球銀行のキーパンチ業務など、コンピュータによる集中処理業務及びシステムコンサルティングなど幅広い営業を行う目的で1973年12月1日に那覇市で設立されました。

設立された翌年には、沖縄電力や県内金融・保険業をはじめ、県を代表する企業との取引を開始しています。2018年には設立45周年を迎え、お陰様で現在では県内で約2,500社のお客様とのお取引があります。

経営理念、社訓を教えてください。

(宜保社長談)

経営理念は「お客様第一」です。社訓は①私はお客様を大切にします ②私は一致協力します ③私は前向きに考えます、の3つとなっています。

この経営理念「お客様第一」は歴代社長から受け継がれてきている大事な言葉ですが、今の時代の「お客様第一」とは何だろうということを考えます。当社の業務でいうと、「お客様の要望やご希望を伺って、新しいシステムを開発する」この業務が基本だとは思いますが、ただ



リウコム本社事務所入口



資格取得者の表彰式



本社業務室内



ワイドネット推進チーム

依頼されたものを作るだけでなく、お客様のご希望を聞き、その先のお客様の隠れたニーズを見つけ、ご提案などを行うことが今の時代の「お客様第一」ではないかなと感じています。

時代変化や流れに合った「お客様第一」を考え、今後とも実践していきたいと思えます。

人材育成の取組みについて教えてください

(宜保社長談)

IT サービス業では、さまざまな国家資格や民間資格がいろいろありますので、会社でも様々な資格取得のためのサポートを行っています。

IT 関連業という業種柄もあるかもしれませんが、当社の職員は資格取得に向けたモチベーションは非常に高いように感じます。やはり資格を取得することで業務の幅が広がりますし、お客様とのコミュニケーションも円滑になるというメリットもあるので、社員同志で切磋琢磨しながら頑張ってくれています。

御社の業務について教えてください

(宜保社長談)

当社が展開しているビジネスカテゴリーを大きく分けて4つご紹介します。

1. システムインテグレーション

お客様の業務内容や目的に応じた企画の提案、ハードウェア、ソフトウェアの選定、システムの開発や構築、導入まで一貫して請け負うサービスや財務会計、人事給与に特化したサービスを提供。

2. Web コンピューティング

お客様のネットワークシステムの整備をはじめ、インターネットサービスの作成や回線品質管理、セキュリティーに至るまで、ノウハウを活かしたサービスの提供。

3. アウトソーシングサービス

データ事業を通じたハウジングサービスやサーバー運用管理サービスにより、お客様のIT 運用負担を低減し、安心安全なシステム運用を提供しています。

4. ワイドネットサービス

預金口座振替を利用した代金回収の代行サービスを提供。

また、当社が今取り組みを強化している分野については各セクションの責任者に紹介してもらうこととします。

システムソリューション部

(仲栄真部長談)

システムソリューション部の主な業務をご紹介します

RPA（ロボット）による自動化で業務効率化が加速します。

RPAとは

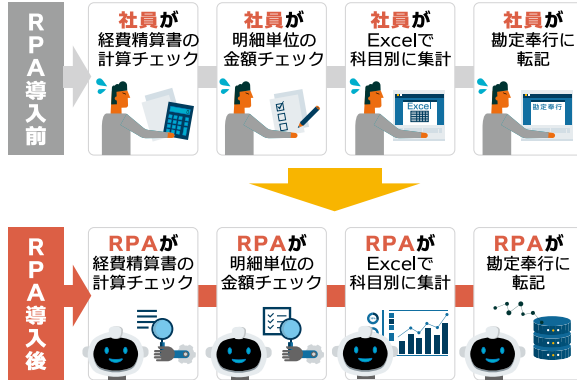
「Robotic Process Automation」の略語で、PC上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

RPAでできること

- ✓ システム上のデータ登録、転記
- ✓ メールの送信及び自動応答
- ✓ WEBからの情報収集
- ✓ 夜間・休日の作業

RPA導入のメリットと効果

- メリット
- 1 人件費を削減できる
 - 2 ミスを防止できる
 - 3 24時間稼働させられる
 - 4 単純作業が減少し、付加価値の高い業務に集中できる



システムやRPA導入でバックオフィスの業務効率化が実現できます。

介します。

まず一般的にバックオフィス事務などのシステム開発というと各法人、団体別に、その組織に合った形でシステム開発をするとイメージする方も多かもしれませんが、最近の流れでは給与計算、人事労務、勤怠管理、販売管理などのベースとなるクラウドサービスがあり、それを必要なものだけ選択しサービスを利用するというのが主流になってきています。

一番イメージしやすいのはサブスクリプションサービス（定額利用サービス）です。月額で利用したい分の料金を払うことで最新の洗練されたサービスを使用することができるということです。

このようなクラウドサービスを利用するメリットとしては、自社でソフトを開発（ある程度の費用と期間が必要）せずに、短期間でサービスを利用することができるという点です。

一部の方は、自社仕様ではないので使いづらいのではと考える方もいらっしゃるかもしれませんが、このクラウドサービスを導入したお客様からは「仕事のやり方や仕組みを自社独自の管理方法から変えてクラウドサービスの仕様に変更したところ、業務効率が上がった」という感想を頂くことが非常に多いです。

また最近、力を入れている分野が「RPA 技術開発」です。RPAとは「Robotic Process Automation（ロボティク プロセス オートメーション）」の略語でPC上にて行われている業務プロセスを人に代わって自動化する技術です。

定期的に人が作成しないといけない精算書や資料をRPAを導入することでロボットが自動的に作業を進めるというものです。この技術はすでに県内でも導入が進んでおり、近い将来、多くの企業で活用されることが予想され当社でも力をいれていきたい事業のひとつです。

ワイドネット推進センター

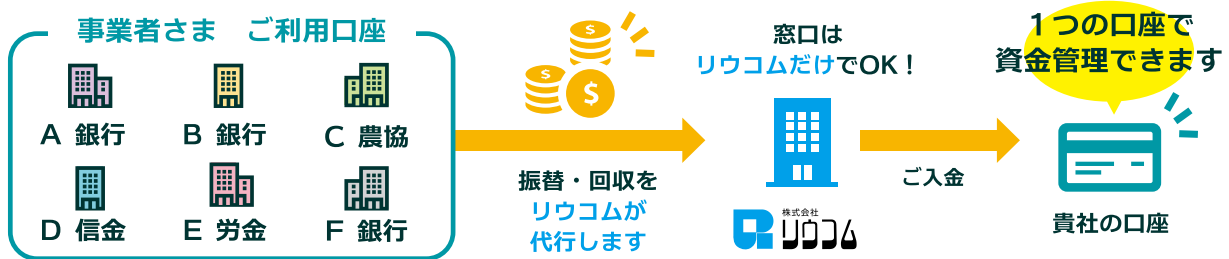
（金城センター長談）

ワイドネット推進センターでは「ワイドネットサービス」という預金口座振替を利用した代金回収サービスを提供しています。

このサービスを利用すると代金回収先の口座が全国のどの金融機関を利用していても回収することが可能となります。

特に、保育料や介護施設の利用料、各種学校や塾の授業料などを、キャッシュレス化と業務効率化を目的にこのサービスのニーズは高まっているように感じます。

ワイドネットサービスの流れ



サービスの特長

- ✓ 事業者さまのお客様は**金融機関が自由に選択**できます。
- ✓ 事業者さまが管理する**口座は1つでOK!**
- ✓ **希望者1名から**ご利用可能です。
- ✓ **導入費用0円**で始められます。

様々なシーンでご利用いただいています

- 保育料、給食費 ● 家賃・駐車料
- 介護利用料 ● 各種団体・スポーツクラブ会費
- 各種学校・塾の授業料・月謝 ● 購読料 (新聞等)
- リース料、レンタル料 ● その他定期的に回収する代金

また、この「ワイドネットサービス」は回収先が少なくても利用可能です。極端な話ですが1件からでもスタートすることができますので、お気軽にお問合せ頂きたいと思えます。最近では、事業先の売掛金回収にサービスを導入されたケースがあり、今後はB to Bの利用が増えてくるのではないかと予想しており営業にも力を入れていこうと考えています。

イノベーション戦略室

(田場室長談)

現在当社では個別の企業、団体のシステム開発を行っており「ウォーターフォール」と「アジャイル」という手法を適宜使い分けてシステム開発を行っています。おおまかに説明すると「ウォーターフォール開発」とは従来の開発手法で、最初の企画段階でシステムの機能全体を決めて工程を「企画」「設計」「実装」「テスト」に分割し開発を進める「行程分割タイプの開発」となります。

一方で「アジャイル開発」ですが、そもそも「Agile」とは素早いという意味で、システムの最初の企画段階では厳密な仕様を決めずに、だいたいの仕様を決めて開発を進めていく開発方法です。開発が進むにつれて仕様や設計が変わ

る可能性があるようなシステム開発ではこちらを採用しています。

イノベーション戦略室が中心となり、ユニークな社内イベントがあったと聞いて言います

(田場室長談)

イノベーション戦略室は、将来のリウコムを支える商品やサービスを立案する組織として2018年に誕生しました。目まぐるしく変わるIT業界の動向を踏まえたサービス立案、また社内のイノベーション意識の醸成を目的として活動しております。その中で、米国ネット通販大手のアマゾンが提供している音声によるAIアシスタントサービス「Alexa(アレクサ)」を使用した、社内コンテストイベントを行いました。社内で自由にチームを組み、それぞれのアイデアを基にプログラムを作成し、音声による質問に対してアレクサがどのように返答するか競うものです。

ベテラン技術者や新米技術者であるということは関係なく、それぞれのアイデアと技術力を競うということで、非常に面白いイベントができたのではないかなと思います。こういった「遊び心」がある社内イベントを今後も継続していきたいと考えております。



また、新たなサービス提供のための意見交換や社員啓蒙の場として、全社員が自由に参加できる会議”ティールセッション(TealSession)”を定期的に開催しております。当社の新たなビジネスモデルを生み出すことのできる機会である他、社員間のコミュニケーションや簡易研修を通じて、社員一人一人がこれからの“リウコム”を考える第一歩となれば、と思っております。

コロナウイルス感染症の拡大は会社として何か影響はございましたか。

(安里常務談)

県内の各企業からもテレワークを進めていきたいので環境整備等を含めて相談したいという旨の相談は非常に増えました。

また当社は、お客様からシステム運用保守(オンライン処理や日々の業務取引データの累積・資料作成)を委託されており、今回のコロナウイルス感染症の拡大が発生する以前から、何らかの災害や感染症の蔓延が発生した際のBCP(事業継続計画)を準備し机上訓練も実施しておりました。しかし、作成したBCPを本格的に実行したことがなかったため、このプランがうまく機能するだろうかという不安は少なからずありました。そういった中で、今回の新型コ

企業概要

商号: 株式会社 リウコム

本社所在地: 那覇市久茂地 1-7-1

琉球リース総合ビル 11 階

連絡先: TEL 098-867-2584

FAX 098-867-2583

URL: <http://www.ryucom.co.jp>

設立: 1973年12月(昭和48年)

役員: 代表取締役社長 宜保 諭

従業員数: 205名(嘱託・パート除く)

事業内容: システム設計・開発業務

ITインフラサービス業務

ITコンサルティング業務

ワイドネットサービス

コロナウイルス感染症の拡大が発生したため、当社が作成したBCP(事業継続計画)が問題なく実行できるものであると確認でき、大きな自信につながりました。

全国的に非常事態宣言が発出されていた時期は当社の社員の約半分、100名程度は在宅勤務となっていました。問題なく業務を継続することができていました。

今後も社会インフラの一端を担う企業として、引き続き責任を持って取り組みを進めていきたいと思っております。

最後に

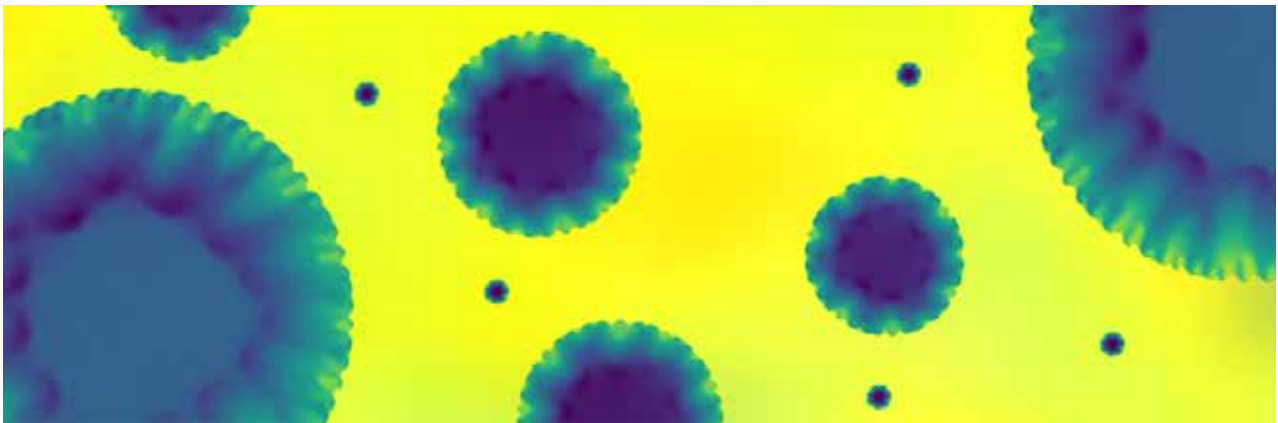
(宜保社長談)

今回のコロナ危機によって、当社は「事業の継続が求められる業種」として責任重大な業務を担っていることを改めて実感しています。またポスト/ウィズ・コロナの「新しい普通(ニューノーマル)」への対応においても担う役割は大きいと認識しています。そういう状況のもと、役職員へは「思いやりを持って楽しく励もう」と都度メッセージを送っております。今後ともお客様から信頼頂けるよう努めてまいります。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

「しわ」の物理学を解明



「しわ」について考えるとき、皮膚に刻まれた線を思い起こすことが多いでしょうか。これを「歓迎されない現実」と捉える人もいれば、「良く生きた人生の誇り高きしるし」と捉える人もいるでしょう。材料科学の世界では、しわは必要なこともあれば、必要でないこともあります。しかし、しわが発生する原因となる物理的要因はいまだ完全には理解されていません。

この度、*Applied Physics Letters*誌で発表された論文では、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の数理学と材料科学ユニットの研究者が、材料の縁(エッジ)における曲率を変化させることで、どのようにしわを増やしたり減らしたりできるかを示しました。

数理学と材料科学ユニットを率いるエリオット・フリード教授は、「これまで科学者やエンジニアはしわを防止することに重点を置いてきました。しわは、圧力センサー、航空機パネル、さらには、軽量宇宙船の構造である展開形のブームや望遠鏡などに悪影響を及ぼす可能性があるからです。しかし最近の研究では、しわが材料に有用な特性を与えられる可能性も示しています。たとえば、材料を超疎水性にしたり、独自の方法で光を反射するコーティングを作製したりする時にしわを利用できるのです」と説明しています。

ダイヤモンドウィンドウが開く絶好の機会

数理学と材料科学ユニットは当初、ガラス板上で成長させた超薄ナノ結晶ダイヤモンドフィルムの作製中、しわが生じる現象に遭遇しました。

本研究の筆頭著者でもあるポスドクのス托福・ヤンセンス博士はそのときのことを説明してくれました。「ナノ結晶ダイヤモンドフィルムの小さな領域の下にあるガラスの層を取り除き、“ダイヤモンドウィンドウ”を作製していました。ダイヤモンドウィンドウの作製は極めて難しいのですが、細胞培養が進んでいる様子を簡単に視覚化できる透明構造として利用するなど、様々な用途の可能性があるので」

ヤンセンス博士らは、ダイヤモンドフィルムからダイヤモンドウィンドウを製造するときにしわの発生が避けられないことを認めました。ナノ結晶ダイヤモンドフィルムをガラス基材の上で成長させるプロセスで、基板の加熱と冷却が行われると、2つの層が異なる量の膨張と収縮をし、応力が発生します。次に、レーザーと酸を使用してガラス基材に穴を開けると、残留応力によ

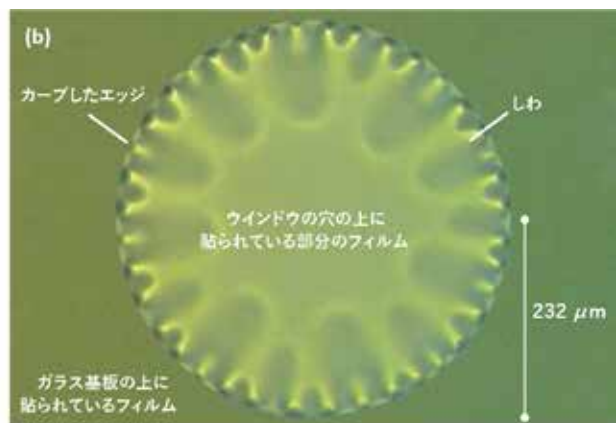
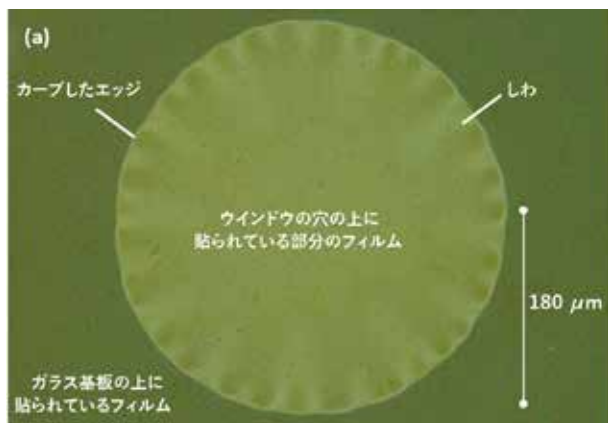
り、基材の穴の上に張られている状態のナノ結晶ダイヤモンドフィルムが変形し、縁の周辺にしわが寄ります。

「このダイヤモンドウィンドウが、しわができる物理的原因の一部を理解する絶好の機会だということに気がつきました。直径と境界の曲率がしわに与える影響を実験的に示すため、円形のダイヤモンドウィンドウを使用し、観察した現象を説明する簡単な理論モデルも開発しました」と、とフリード教授は語ります。

実験と理論の橋渡し

この研究でチームは異なるサイズのダイヤモンドウィンドウを作製し、ウィンドウ部分に張られたフィルムの湾曲した縁の周辺に形成されたしわの波長と数を測定しました。

すると、ダイヤモンドウィンドウのサイズが大きくなる、すなわち結合して支えられているナノ結晶ダイヤモンドフィルムの境界の曲率が小さくなると、しわの密度は減少し、しわそれぞれの波長が長くなっていることを発見しました。

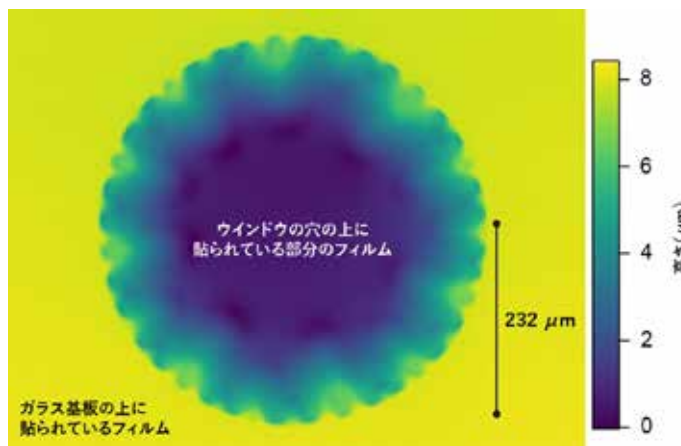


キャプション：ダイヤモンドウィンドウのしわは、ダイヤモンド層とガラス層の応力によって引き起こされる。画像bのダイヤモンドウィンドウよりもサイズの小さい画像aのダイヤモンドウィンドウは、しわの密度が高くなっている。提供：OIST

研究ではまた、ダイヤモンドウィンドウ全体のひずみレベルを測定しました。

「従来の方法での2D材料全体のひずみ測定は、非常に複雑で費用がかかりますが、

私たちは代わりにダイヤモンドウィンドウの表面の各部分の高さを決定する手法を考案し、次にアルゴリズムを開発しました」とヤンセンス博士は語っています。

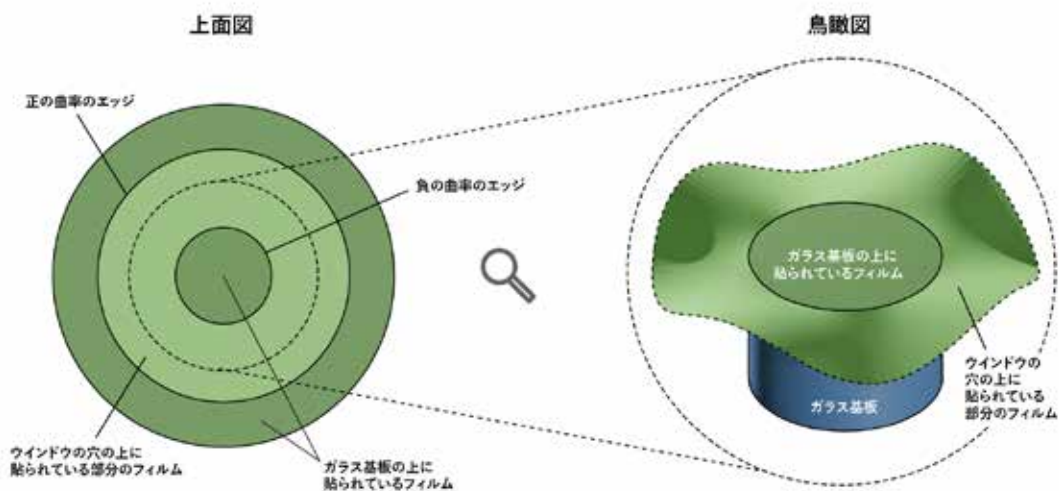


ひずみレベルを計算するため、レーザー顕微鏡を使用してダイヤモンドウィンドウの表面全体の高さを特定。このダイヤモンドウィンドウでは、ガラス面に貼られたナノ結晶ダイヤモンドフィルムがウィンドウ部分で、ガラス基板表面の下向きに湾曲する。提供：OIST

次に、チームは実験結果を使用し、理論モデルを開発しました。この理論モデルでは、機能的なしわや、しわの少ないデバイスの設計に使用できると考えています。

モデルは実験にも利用し、負の曲率を含むデバイスでは、しわがさらに減少することがわかります。

今後研究チームは、円形ではなく、リング状のダイヤモンドウィンドウを作製することを考えています。リング状のダイヤモンドフィルムの境界には正と負の両方の曲率が含まれており、作製は困難なものですが、実験を利用しつつモデルの妥当性をさらに調査できるでしょう。



研究チームは、正と負の両方の曲率を含むリング状のダイヤモンドウィンドウの作製を目指している。提供：OIST

「この研究は、理論、計算、実験、そして分析を統合しています。OISTで培われている、分野間の壁のない学際的な環境によってこの作業が可能になり、最終的に私

のユニットのすべての研究者が協力して専門知識を拡張できるようになりました」とフリード教授は述べています。



OISTでは一般見学者の受け入れ、会議およびワークショップ、一般公開の文化イベントを含むOISTへの訪問は、8月31日(月)までキャンセルまたは延期となっております。OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

りゅうぎん

しあわせのフリーローン・カードローン

県民応援 キャンペーン



対象期間 6/10(水)▼
2020年 9/30(水)

ローンWEB完結サービスのご利用なら、自宅で
ご契約まで完結!活動再開に向けてサポートします!

フリーローンで応援!

一律

年▲1.0%

通常金利から引き下げ

年14.0%

年9.8%

年4.8%

年**13.0%**

年**8.8%**

年**3.8%**

カードローンで応援!

お利息

最大

41日間

0円

新規口座開設月から
翌月返済前日までのお利息を

後日キャッシュバック*

*ご留意事項

●以下条件にあてはまる場合、カードローンのお利息キャッシュバック対象外となりますのでご注意ください。/キャッシュバック時点で対象商品をご解約された場合/キャッシュバック時点で返済用口座を解約されている場合/お借入れの返済が滞りしている場合/●キャッシュバックについて、お客さまへ通知はいたしません。返済用口座へ入金させていただきますので、ご記帳のうえご確認ください。●キャンペーン期間中、金利動向等により金利が月中に変更となる場合、変更となった月は、変更前の金利でキャッシュバック金額を計算させていただきます。●ローンのお申込みに際しては所定の審査がございます。審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

フリーローンで応援! しあわせのフリーローン 商品概要

お借入金額	●10万円以上500万円以内(1万円単位) ●お申込額は本件と所定の借入合計が原則お客様年収の1/2以内となります。 ●専業主婦の方は上限30万円までとなります
お借入期間	6ヶ月以上10年以内(6ヶ月単位)
お借入金利(保証料含みます)	●固定金利型 年3.8%・年8.8%・年13.0%のいずれか 審査のうえ決定させていただきます。 ※表示金利はキャンペーン金利となります。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
手数料	●一部繰上返済した場合…5,500円(税込) ●全額繰上返済した場合…3,300円(税込) ※一部除外規定がございます。 ※インターネットバンキング(要登録)でも一部繰上返済のみ手続きが可能です。 その際、手数料は無料となります。

カードローンで応援! しあわせのカードローン 商品概要

お借入金額	●10万円以上500万円以内(10万円単位) ●お申込額は本件と所定の借入合計が原則お客様年収の1/2以内となります。 ●専業主婦の方は上限30万円までとなります												
お借入期間	1年(自動更新・70歳を超えての自動更新はいたしません) ※お客様の信用状況により、カードのご利用ができなくなる場合がありますのであらかじめご了承ください。												
お借入金利(保証料含みます)	●変動金利型 年5.0%~年13.5% ※金利は、貸越限度額および審査結果により、決定させていただきます。												
貸越限度額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1st</th> <th>2nd</th> <th>3rd</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300万円以下</td> <td>年7.0%</td> <td>年9.8%</td> <td>年13.5%</td> </tr> <tr> <td>300万円超 500万円以下</td> <td>年5.0%</td> <td>年7.0%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1st	2nd	3rd	300万円以下	年7.0%	年9.8%	年13.5%	300万円超 500万円以下	年5.0%	年7.0%	—
	1st	2nd	3rd										
300万円以下	年7.0%	年9.8%	年13.5%										
300万円超 500万円以下	年5.0%	年7.0%	—										

お申し込みはこちら▼

WEBで完結
<https://www.ryuigin.co.jp/kariru/>



お問い合わせ先▼



0120-38-8689

サア ハ ローバンク

月~金 9:00~20:00
(銀行休業日は除きます)

琉球銀行

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

沖縄テレワークを 推進しています



内閣府・沖縄総合事務局では、沖縄の温暖な気候や観光地としての魅力を活かしたテレワーク事業を推進しています。

県内テレワーク施設等の情報発信やモニターツアーの実施、施設の整備・活用に関する補助金など、その強化に取り組んでいます。

沖縄テレワークとは

新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークによる在宅勤務を経験された方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

テレワークとは、情報通信技術の利活用による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。



県内テレワーク施設の内観

温暖な気候や観光地としての魅力に優位性を持つ沖縄では、県内テレワーク施設を活用して、県外企業の沖縄進出や新たな産業創出、県内外企業の労働環境改善等の促進に加え、※ワー

ケーションによる観光者の沖縄滞在日数の延長や、郊外拠点設置による県内都市部の交通渋滞緩和、既存施設改修による空き施設の有効活用も期待されています。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語です。



テレワーク施設で仕事する参加者



集中ブース席

内閣府では、ポータルサイトを開設して県内テレワーク施設等の情報発信のほか、モニターツアーの実施や施設整備・活用に関する補助金など、その強化に取り組んでいます。

モニターツアーの実施

令和元年度、県外在住の企業に勤める人を対象に、約1週間沖縄に滞在しテレワーク等で普段の仕事を行っていただくモニターツアーを4回に分けて実施しました。

【概要】

- 参加者 20社36名(男性25名、女性11名)
- ツアー名 夏季、秋季、ツール・ド・おきなわ、春季(花粉症対策)

■場所 名護市、沖縄市、宜野湾市、豊見城市

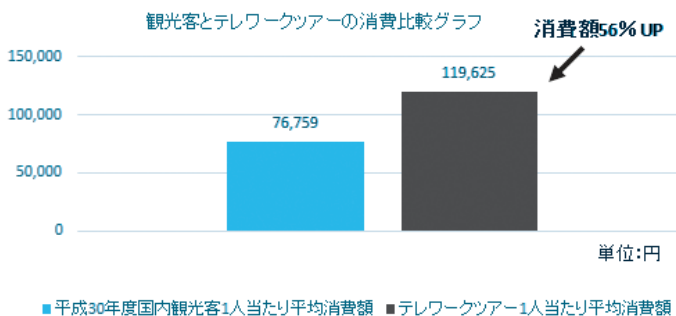
■モニターの声

- ・いつも以上にオンとオフの切替えがしやすかった。
- ・環境の変化による「日常からの隔離感」が凄くよい。
- ・快適に仕事することができ、花粉症の人たちにとって最高の環境だった。
- ・家族で行けるワーケーションがあるととても良い。
- ・他企業と一緒にツアーに参加して、チームビルディングのような形でミーティングなど寝食を共にしたい。
- ・施設から利用できるアクティビティ情報が欲しい。
- ・行く先々に拠点があると、合間に仕事が気軽にできるので良い。
- ・沖縄でのシェアサテライトオフィスは魅力がある。
- ・沖縄でのワーケーションは、採用や人材流出防止に繋がる。
- ・医療のバックアップは必要(家族滞在などは特に)。

■ツアー参加者の消費額

ツアー参加者の1人当たり平均消費額は119,625円と、一般の国内観光客1人当たり消費額76,759円よりも消費額が56%増加していることが明らかになりました。

また、テレワーク期間終了後、週末を利用して観光するなど延泊された方もいました。これはブリージャー（ビジネスとレジャーの合成語で「出張休暇」）と呼ばれており、滞在日数や消費額の増加に寄与することが期待されています。



補助金の交付決定

令和2年度、沖縄テレワークの推進を目的とする「沖縄テレワーク推進事業費補助金」について、施設整備事業として12事業、施設活用事業として15事業を交付決定しました。

主な事業としては、ホテルが客室・会議室にテレワーク対応施設を整備するほか、ITサービス企業によるコワーキングスペースを活用した事業セミナーやワークショップの開催などがあります。

ポータルサイトによる情報発信

沖縄テレワークポータル「その仕事は沖縄で」では、県内のテレワーク施設の検索や沖縄PR動画集のほか、レポート等各種新着情報を随時発信しています。テレワークを検討されている方はこちらのQRコードをご覧ください。



沖縄テレワークのこれから

モニターツアー等を通じた結果、沖縄テレワークとして、出張・合宿・研修等のワーケーションでテレワークを実施頂きブリージャーを活用して延泊する等のタイプにニーズがあることが伺えました。

従来ワーケーションには、企業が社員のテレワークを認めていることが前提条件となっていました。が、「新しい生活様式」の普及により、県内外企業で急速に在宅テレワーク環境が浸透し、今後も一般化していく傾向にあります。これに伴い、コワーキングスペース等を活用したテレワークも広がっていくことが期待されています。

今後も、沖縄の優位性を活かした新たな産業振興の一環として、沖縄テレワークの推進に引き続き取り組んで参ります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL: 098-866-1731

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：**ヒルトン沖縄瀬底リゾート**

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	本部町
事業主体	主体名：森トラスト株式会社(代表取締役社長 伊達 美和子) 住所：東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー 電話：03-5511-2255(広報部)
事業目的	本計画地の持つ恵まれた景観を活かし、国内外の旅行者ニーズに対応した、インターナショナルなサービスを提供する滞在型リゾートホテルを開業すること。
事業期間	2018年6月～2020年7月（開業）
事業規模	客室数298室
事業概要	名称：ヒルトン沖縄瀬底リゾート 所在地：沖縄県国頭郡本部町瀬底5750番地 交通：那覇空港より車で沖縄自動車道経由、約90分 敷地面積：124,313㎡ 延床面積：約21,000㎡(6,352.5坪) 建物規模：地上9階 客室数：298室 構造：鉄筋コンクリート造 館内施設：屋内外プール、レストラン(3カ所)、ロビーラウンジ&バー、スパ、フィットネスセンター、宴会場等 設計施工：大成建設株式会社 インテリアデザイン：ウィルソン アソシエイツ
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月 瀬底島の開発用地を取得 ・2017年11月 森トラストとヒルトン・グランド・バケーションズ、ヒルトンが瀬底島に建設する宿泊施設の契約の締結を発表 ・2018年6月 ホテルの建設工事着工 ・2019年12月 ヒルトン沖縄瀬底リゾートの2020年7月1日の開業を決定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒルトン沖縄瀬底リゾートは森トラストが開発を担当し、ヒルトンがホテルの運営を行う。また、隣接地において、森トラストが開発を担当し、ヒルトン・グランド・バケーションズが132室のタイムシェア・リゾートを所有、運営するプロジェクトも進行中(2021年開業予定)である。 ・ヒルトン沖縄瀬底リゾートは、ヒルトンが展開する日本初のビーチリゾートホテルとして、沖縄本島の本部町から瀬底大橋でつながる瀬底島の西端に位置し、国内屈指の透明度を誇る瀬底ビーチに面している。ホテル前面に広がる瀬底ビーチでは、マリンスポーツや白い砂浜での海水浴を楽しむことができる。 ・人気観光スポットとして知られる沖縄美ら海水族館へは車で約15分でアクセスすることができ、また、世界遺産の今帰仁城跡、やんばる国立公園、水納島、古宇利島など、美しい自然が広がる沖縄本島北部を巡る拠点としても最適である。 ・地上9階建てのヒルトン沖縄瀬底リゾートには、全298室の客室の他、屋内外プール、スパ、3つのレストラン、ロビーラウンジ&バー、フィットネスセンターに宴会場が備わり、ゲストそれぞれのニーズに合ったリゾートライフを満喫できる。 ・オフホワイトと木の軽やかさを生かした柔らかない空間の客室には、瀬底の海の波を思わせるアクセントが施され、プライベートバルコニーやテラスから見えるリゾートならではの景色との美しい調和をみせている。 ・瀬底島の美しい海や自然が見渡せる客室では、日常から離れて一面に広がる美しい海を眺めながら、陽の光と潮風を五感で感じられる、ゲストの心に残る滞在を提供する。

現況及び見通し
(続き)

- ・森トラスは、不動産事業・ホテル事業・投資事業の3事業を主軸に展開する森トラスグループの中核企業である。不動産事業においては、都心部の大型複合開発を複数エリアで推進し、ホテル&リゾート事業では、国際基準の高級外資系ホテルブランドの誘致や、既存施設のリブランドなど、時代のニーズに合わせたホスピタリティサービスを展開している。さらに投資事業においては、REIT組成や海外不動産の取得、スタートアップ企業への出資などを通じて、多様な事業への投資を行っている。
- ・森トラスは、日本各地の魅力あふれる都市やリゾート地におけるラグジュアリーホテル開発を通じ、日本に「ラグジュアリー・ディステーション・ネットワーク」を創造して、日本の観光先進国化に貢献することを事業のビジョンとして掲げている。
- ・森トラスが沖縄県で手掛けた物件としては、シェラトン沖縄サンマリーナリゾートとイラフSUI ラグジュアリーコレクションホテル 沖縄宮古について本件が3軒目となり、沖縄以外でも東京都心部で3件、地方で15件の新規ホテル開発プロジェクトを進行中である。
- ・本ホテルを運営するヒルトンは、世界118カ国に6,100軒以上(977,000室以上)のホテルを展開しているホスピタリティ業界のグローバルリーダーである。ヒルトンは、世界で最もおもてなしの心に溢れた企業であることをミッションに掲げ、「the 2019 world's best workplaces list (2019年版 働きがいのあるグローバル企業 世界ランキング)」のひとつとして選ばれている。ヒルトンはこれまで100年の歴史で30億人以上のゲストを迎えている。ヒルトン沖縄瀬底リゾートは、ヒルトンにとって、沖縄県で5軒目のホテル開業となる。

進捗状況 2020年7月1日に開業した。

熟 度 構想段階 計画段階 工事段階 開業・供用段階

ホテル外観イメージ



ゲストルーム(オーシャンビュー)イメージ



ロビーイメージ



レストランイメージ



宴会場イメージ



(イメージは森トラス株式会社提供)

りゅうぎん
パルコシティ・パーソナルプラザにて

参加料無料!!

事前予約制

TEL:098-953-5700

個別相談会・ ミニセミナー実施



終活や相続に関する個別相談承り中!!

こんなお悩みございませんか？

- 『終活』って最近よく耳にするけど、どんな活動することなんだろう？
- 相続税はどのくらいかかるのだろう？ 何か対策は必要なのかな？
- そろそろ相続について考えたいけど、誰に相談したらいいんだろう？

上記のようなお悩みに、当行の『専門スタッフ』がお応えいたします!!
事前予約制となります。まずは、窓口のスタッフにお気軽にお声掛けください。

7月のミニセミナー ※先着5組限定

毎週
日曜日
開催

今月のテーマ



『サラリーマンのふるさと納税

& 知っておきたい積立のチカラ』

※『ふるさと納税』について、仕組みや申請方法について初心者の方にも
分かり易くご説明します!!

開催日 7/5・12・19・26

時間 ①11:00~11:40 ②13:00~13:40 ③16:00~16:40


2020年6月24日 現在

りゅうぎんパルコシティ・パーソナルプラザ

〒901-2123 浦添市西洲3-1-1 (サンエー浦添西海岸PARCO CITY内 3階)

|営業時間| 10:00~19:00 (12/31~1/3を除く) |TEL| 098-953-5700

土・日・祝日も
ご相談できます

 琉球銀行

特集

沖縄県の主要

経済指標

目次

1. 面積	16
2. 人口・世帯	16
3. 雇用情勢	17
4. 物価・地価	18
5. 経済規模と成長率	18
6. 経済・産業構造	19
7. 財政	20
8. 金融	21
9. 主要産業	21
(1) 産業別企業・事業所数	21
(2) 農林水産業	22
(3) 建設業	22
(4) 製造業	23
(5) 商業	23
(6) 観光	24
(7) 情報産業	24
10. 企業倒産	25
11. 基地	25

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2020年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2020年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (52.9%)	290 k m ² (12.7%)	222 k m ² (9.7%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比
(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2017年)	46.9	16.7	2.8	7.0	5.1	1.5	20.1
全国(2017年)	66.3	11.9	0.9	5.1	3.7	3.6	8.6

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.4
------	-----	--------	-----

(注) さとうきび畑は2018年の数字。栽培面積を2018年の総面積で除して算出
(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2005年 (10/1現在)	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2019年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,362	1,393	1,434	1,454	(0.42%)
全国(千人)	127,768	128,057	127,095	126,167	(△0.22%)
構成比(%)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	(1.15)	—

(注) 2005年、2010年、2015年は総務省「国勢調査(確報値)」、2019年は沖縄県「推計人口」、総務省「人口推計」による。

○人口増減の大きな市町村(2015年国勢調査(確報値)の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,030	1	宮古島市	△853
2	宜野湾市	4,315	2	久米島町	△764
3	浦添市	3,881	3	伊江村	△477
4	豊見城市	3,858	4	本部町	△334
5	那覇市	3,481	5	国頭村	△280

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年、2015年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.8	64.8	17.4	40.8	40.0
沖縄県(2015年)	100.0	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42.0
全国(2015年)	100.0	12.6	60.7	26.6 (12.8)	46.4	46.7

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2005年	2010年	2015年	年平均伸率 (10～15年)	1世帯当たり人員 2015年	2019年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	488	520	560	7.7%	2.56人/世帯 (2.68人/世帯)	606
全国 (千世帯)	49,566	51,951	53,449	2.9%	2.38人/世帯 (2.46人/世帯)	—

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2010年の値。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2019年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3

雇用情勢

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
完全失業率(%)	沖縄県	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7
	全国	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19
	全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2019年平均)

15歳以上人口 (1,206千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (459千人)
		労働力人口(746千人)
		┌ 就業者(726千人)
		└ 完全失業者(20千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2015年基準)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
那覇市 (%)	2.6	0.7	0.3	0.5	1.2	0.3
沖縄県 (%)	2.5	0.6	0.1	0.5	0.9	0.4
全国 (%)	2.7	0.8	△0.1	0.5	1.0	0.5

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
沖縄県	0.8	2.0	3.2	5.6	10.3	13.3
地方平均	△1.4	△0.5	△0.1	0.5	1.0	1.5
全国平均	△0.0	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1

(参考) 沖縄県は7年連続で上昇（全国は5年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
沖縄県	0.6	1.7	3.0	5.5	8.5	9.5
地方平均	△1.1	△0.7	△0.4	△0.1	0.2	0.5
全国平均	△0.4	△0.2	0.0	0.3	0.6	0.8

(参考) 沖縄県は7年連続で上昇（全国は3年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2017年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100
県(国)内総生産	44,141	5,475,860	0.81
県(国)民総所得	46,742	5,668,975	0.82

(注) 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008 SNA）」

(2) 一人当り県民所得 : 2,349千円（2017年度） 前年度比1.5％
全国（＝100）との格差74.2（2016年度：74.9）

(3) 経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
沖縄県	名目	0.4	3.5	2.0	6.7	4.1	1.6
	(%) 実質	0.9	4.1	△0.4	5.4	3.2	1.5
全国	名目	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0
	(%) 実質	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県（国）民総支出（2017年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,674,247	105.9	103.5
県（国）内総支出	4,414,093	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,716,965	61.6	55.4
政府最終消費支出	1,310,869	29.7	19.6
民間住宅投資	243,057	5.5	3.1
民間設備投資	579,427	13.1	15.7
公共投資	458,950	10.4	5.0
在庫品増加	23,417	0.5	0.3
移輸出	1,053,137	23.9	17.9
移輸入（控除項目）	1,832,607	41.5	17.0
統計上の不突合	△112,558	△2.5	—
県（海）外からの所得（純）	260,154	5.9	3.5
(参考) 軍関係受取	281,309	6.4	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2017年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△806,034百万円（構成比△18.3%）は、移輸出（1,053,137百万円）－移輸入（1,832,607百万円）＋FISIMの移出入（純）（△26,564百万円）である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」

(2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2017年度	全国（%） 2017暦年
県（国）内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.5	1.2
第二次産業	16.9	26.6
製造業	4.4	20.8
建設業	12.4	5.7
第三次産業	82.1	71.7
卸売・小売業	9.1	13.9
不動産業	10.8	11.3
公務	9.1	4.9
保健衛生・社会事業	9.9	7.0

- (注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。
- (資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
内閣府沖縄担当部局	3,350	3,150	3,010	3,010	3,010
沖繩振興交付金事業推進費	1,613	1,358	1,188	1,093	1,014
沖繩振興特別推進交付金（ソフト）	806	688	608	561	522
沖繩振興公共投資交付金（ハード）	807	670	579	532	492
防衛省	2,484	2,454	2,774	3,034	2,820
農林水産省	7	6	6	5	5
その他	44	106	130	77	63
合計	5,885	5,716	5,920	6,126	5,898

（注） 1. その他は、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。

2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、財務省「2020年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,350	3,150	3,010	3,010	3,010
公共投資	2,250	2,111	2,049	2,043	2,046
公共事業関係費ほか	1,444	1,441	1,470	1,511	1,554
沖繩振興公共投資交付金（ハード）	806	670	579	532	492

（資料）内閣府沖縄担当部局「2020年度沖縄振興予算について」

(3) 2020年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	301,038 百万円	0.0%
1. 沖繩振興交付金事業推進費（一括交付金）	101,356 百万円	△7.3%
(1) 沖繩振興特別推進交付金（ソフト）	52,173 百万円	△7.0%
(2) 沖繩振興公共投資交付金（ハード）	49,183 百万円	△7.6%
2. 公共事業関係費等	141,994 百万円	0.0%
3. 沖繩科学技術大学院大学学園関連経費	20,349 百万円	3.7%
4. 沖繩北部連携促進特別振興事業費	3,450 百万円	0.0%
5. 沖繩産業イノベーション創出事業費	1,343 百万円	0.1%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	255 百万円	0.0%
7. 沖繩子供の貧困緊急対策経費	1,437 百万円	9.8%
8. 沖繩離島活性化推進事業費	1,480 百万円	23.3%
9. 戦後処理経費	3,068 百万円	△0.5%
10. その他	26,306 百万円	35.6%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	197,285 百万円	0.4%
-----------	-------------	------

○沖縄県予算（2020年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 751,404 百万円	2.2%
----------------	---------------	------

＜参考＞2020年度政府予算案：閣議決定

	金額	前年度当初予算比
一般会計	102兆6,580億円	1.2%
うち公共事業関係費	6兆8,571億円	△0.8%

8

金融

(単位：百万円、%)

年.月末	預金 (末残)		貸出金 (末残)	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2016.3	4,535,906	1.8	3,303,943	5.4
2017.3	4,563,376	0.6	3,467,268	4.9
2018.3	4,748,756	4.1	3,676,164	6.0
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2016年6月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2016年)	全国 (2016年)	全国に占めるシェア
13,043 社	1,629,286 社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄 (2016年)		全国 (2016年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,043	(100.0)	1,629,286	(100.0)
農林漁業	260	(2.0)	18,972	(1.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	25	(0.2)	1,193	(0.1)
建設業	2,422	(18.6)	289,025	(17.7)
製造業	1,026	(7.9)	249,752	(15.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	5	(0.0)	976	(0.1)
情報通信業	373	(2.9)	40,776	(2.5)
運輸業、郵便業	465	(3.6)	51,528	(3.2)
卸売・小売業	2,942	(22.6)	414,610	(25.4)
金融・保険業	142	(1.1)	22,158	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,751	(13.4)	161,594	(9.9)
宿泊業、飲食サービス業	823	(6.3)	96,329	(5.9)
教育、学習支援業	175	(1.3)	15,955	(1.0)
医療、福祉	619	(4.7)	38,893	(2.4)
複合サービス事業	—	(—)	75	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	680	(5.2)	84,098	(5.2)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2016年)	全国 (2016年)	全国に占めるシェア
64,285 事業所	5,340,783 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2016年)		全国(2016年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	64,285	553,619	5,340,783	56,872,826
農林漁業	399	3,501	32,676	363,024
鉱業、採石業、砂利採取業	35	295	1,851	19,467
建設業	4,286	40,040	492,734	3,690,740
製造業	3,065	33,130	454,800	8,864,253
電気・ガス・熱供給・水道業	29	1,914	4,654	187,818
情報通信業	668	12,206	63,574	1,642,042
運輸業、郵便業	1,350	27,468	130,459	3,197,231
卸売・小売業	15,843	117,878	1,355,060	11,843,869
金融・保険業	873	12,839	84,041	1,530,002
不動産業、物品賃貸業	5,283	17,297	353,155	1,462,395
宿泊業、飲食サービス業	11,636	73,321	696,396	5,362,088
教育、学習支援業	2,832	17,413	167,662	1,827,596
医療、福祉	5,110	93,865	429,173	7,374,844
複合サービス事業	336	5,850	33,780	484,260
サービス業 (他に分類されないもの)	3,952	51,617	346,616	4,759,845

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
農業産出額	885	901	935	1,025	1,005	988
林業産出額	6	7	6	6	6	6
漁業産出額	170	187	195	195	209	216

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2016年	2017年	2018年	2019年
建設業者数	業者	4,687	4,712	4,754	4,809
※ 許可業者数		(△0.3)	(0.5)	(0.9)	(1.2)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	832,331 (3.5)	912,975 (9.7)	953,767 (4.5)	— (—)
公共工事請負額	百万円	333,988 (3.9)	351,069 (5.1)	346,669 (△1.3)	326,534 (△5.8)
建築着工床面積	m ²	2,103,061 (3.2)	2,249,493 (7.0)	2,293,023 (1.9)	1,848,717 (△19.4)
住宅着工戸数	戸	16,201 (0.4)	16,591 (2.4)	16,803 (1.3)	15,098 (△10.1)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
事業所数（所）	1,204 (△2.6)	1,179 (△2.1)	1,239 (5.1)	1,116 (△9.9)	1,118 (0.2)
従業員数（人）	23,977 (1.0)	24,432 (1.9)	23,558 (△3.6)	24,760 (5.1)	26,042 (5.2)
製造品出荷額（百万円）	628,279 (1.5)	633,591 (0.8)	544,069 (△14.1)	448,460 (△17.6)	479,865 (7.0)
粗付加価値額（百万円）	153,058 (6.4)	134,660 (△12.0)	189,846 (41.0)	174,551 (△8.1)	182,534 (4.6)
原材料使用額等（百万円）	438,142 (0.4)	458,425 (4.6)	308,631 (△32.7)	248,277 (△19.6)	271,371 (9.3)
現金給与総額（百万円）	65,364 (3.0)	67,030 (2.5)	61,940 (△7.6)	68,088 (9.9)	72,914 (7.1)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。
 2. 2016年、2017年の数値のうち、事業所数および従業員数は2017年、2018年(6月1日現在)のもので、カッコ内は前年比の増減率。
 3. 2015年(事業所数・従業者数は2016年)の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。
 4. 事業所数、従業者数は、2013年から2014年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「2016年経済センサス活動調査」及び2017年工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2004年	2007年	2012年	2014年	2016年
事業所数（店）	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	16,150 (0.1)	15,843 (△1.9)
卸売業	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	3,120 (3.0)	3,112 (△0.3)
小売業	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	13,030 (△0.6)	12,731 (△2.3)
従業者数（人）	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	111,656 (5.6)	115,860 (3.8)
卸売業	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	27,999 (7.5)	28,391 (1.4)
小売業	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	83,657 (5.1)	87,469 (4.6)
年間販売額（百万円）	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)	2,915,374 (24.1)
卸売業	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)	1,549,252 (18.5)
小売業	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)	1,366,122 (31.1)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
 2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2016年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
入域観光客数(人)	7,763,000 (10.0)	8,613,100 (11.0)	9,396,200 (9.1)	9,847,700 (4.8)	10,163,900 (3.2)
観光収入(百万円)	591,315 (14.4)	652,554 (10.4)	694,802 (6.5)	725,687 (4.4)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	66.7	65.0	65.8	63.7	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、2015年と2016年の宿泊施設稼働率は、観光庁「宿泊旅行統計調査」

②宿泊施設数および収容人員(2018年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	455	20,111	43,113	191	17,374	36,484
中部	392	6,289	18,074	92	5,257	14,480
北部	694	10,717	37,032	110	8,757	28,811
宮古	266	3,622	9,350	58	2,721	6,509
八重山	468	6,595	17,971	86	4,472	12,175
その他離島	213	2,226	6,905	24	833	2,301
地域計	2,488	49,560	132,445	561	39,414	100,760

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2019年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	累計
分野					
情報サービス業	91 (5,103)	△3 (461)	9 (946)	2 (△301)	99 (6,209)
コールセンター	75 (17,533)	6 (575)	△1 (160)	3 (△394)	83 (17,874)
コンテンツ制作業	63 (872)	13 (298)	3 (119)	3 (330)	82 (1,619)
ソフトウェア開発	129 (2,469)	20 (325)	14 (77)	7 (239)	170 (3,110)
その他	29 (650)	4 (△241)	2 (32)	1 (150)	36 (591)
合計	387 (26,627)	40 (1,418)	27 (1,334)	16 (24)	470 (29,403)

(注) 1. 2015年度の数値は、2015年度の累計数。2016～2018年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観「2018年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
倒産件数(件)	68	42	51	44	50
負債総額(百万円)	10,387	5,158	6,223	12,416	5,714

(2019年の概要)

※業種別件数構成比(サービス業 44.0%、建設業 22.0%、卸売業 10.0%など)

※主因別件数構成比(販売不振 26.0%、既住のシワ寄せ 24.0%、放漫経営 20.0%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)50.0%(前年:52.3%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2019年3月末現在)

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(千㎡) (1972.5.15現在)
一時使用施設を含む	187,082	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,944	70.3	8.1	278,925

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース:2016年)

	2016年	前年比増減率
総額	2,813億円	16.6%
米軍等への財・サービスの提供	1,127億円	26.0%
米軍基地からの要素所得	1,687億円	11.1%
うち軍雇用者所得	526億円	1.0%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	866億円	0.8%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,936人(2019年3月末現在) 前年比17人増 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2018年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約7,700人(2020年1月1日現在)

総面積 728ha(2019年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、一段と後退している

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで前年を下回り、スーパーは外出自粛による内食需要などで食料品は増加したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要や自家用車需要が低下したことから前年を下回り、電気製品卸売は供給不足や量販店の仕入れ減少などで白物家電、エアコン、AV商品などが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は非居住用が増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、給与は減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連が新型コロナウイルスの影響で悪化していること、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいることから、県内景気は一段と後退している(2カ月連続)。



消費関連

百貨店売上高は、臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで、12カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は消費マインド低下、住居関連は化粧品需要などで減少したものの、内食需要が継続したことから食料品は増加し、既存店ベースは2カ月連続で前年を上回った。全店ベースは7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響により、レンタカー需要や自家用車需要が低下したことから、8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、供給不足や量販店の仕入れ減少などで白物家電、エアコン、AV商品などが減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響による特需に一服感がみられ、一部の耐久消費財などの消費マインド低下が続くとみられることから、弱含むとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(4月)は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(4月)は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから7カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは7カ月連続で前年を下回り、生コンは6カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。



観光関連

入域観光客数は、5カ月連続で前年を下回った。国内客は約9割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数はほぼ全減となった。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明なため、外国客が動き出すのは年明け以降となろう。一方、日本政府は都道府県境をまたぐ移動を全面解除したことから、国内客は徐々に動き始めるとみられるが、依然として遠距離の移動を伴う遠出旅行には慎重な姿勢が続くとみられることから、当面は前年を大幅に下回る推移が続くとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比42.8%減となり6カ月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.78倍と、前月より0.13ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.2%と、前月より0.3%ポイント改善した。

消費者物価指数は、諸雑費、交通・通信などの下落により、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、1975年1月の集計開始以来3度目の発生なしとなり、前年同月を7件下回った。前年同月の負債総額は10億4,200万円だった。

2020.5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.3-2020.5)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 66.2	▲ 58.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.5	0.9
(3) スーパー(全店)(金額)	5.2	3.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 54.0	▲ 34.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 18.9	▲ 7.9
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 9.5	▲ 0.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 30.0	(2-4月) 6.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 2.1	(2-4月) ▲ 13.4
(4) 建設受注額(金額)	P▲22.3	P▲28.2
(5) セメント(トン数)	▲ 22.7	▲ 14.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 22.6	▲ 16.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 18.7	▲ 8.0
(8) 木材(金額)	▲ 23.6	▲ 15.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 94.7	▲ 79.9
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 99.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲70.3 (実数) P1.9	(前年同期差) P▲59.6 (実数) P15.3
(3) " 売上高(金額)	P▲98.3	P▲81.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 99.6	▲ 89.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 38.8	▲ 30.8
(6) " 売上高(金額)	▲ 51.6	▲ 42.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 42.8	▲ 32.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.78	(実数) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 7	(前年同期差) ▲ 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 26.2	(2-4月) ▲ 11.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

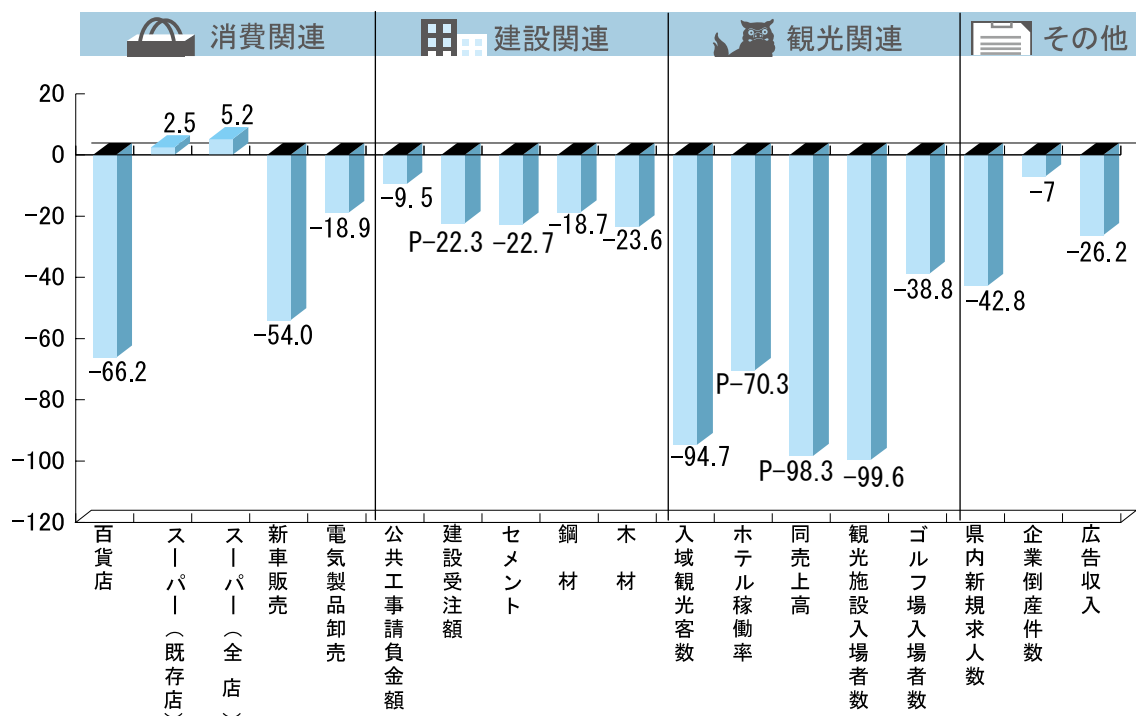
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

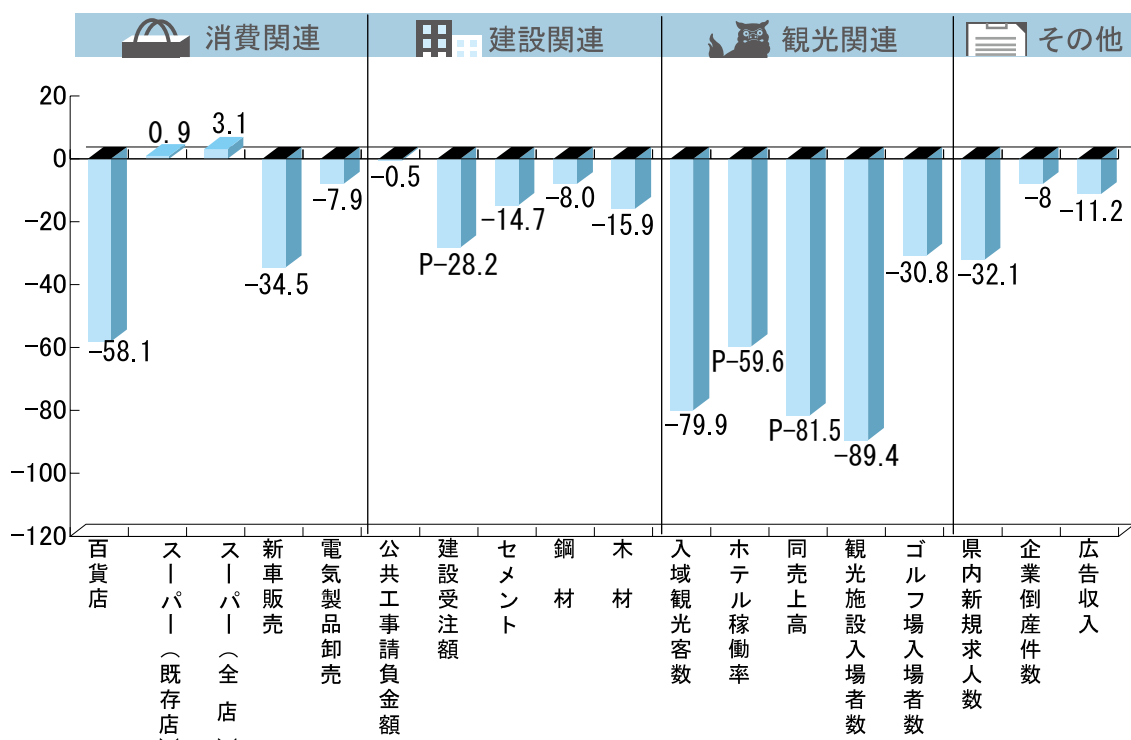
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ 単月 2020.5



(注) 広告収入は20年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2020.3~2020.5



(注) 広告収入は20年2月~20年4月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

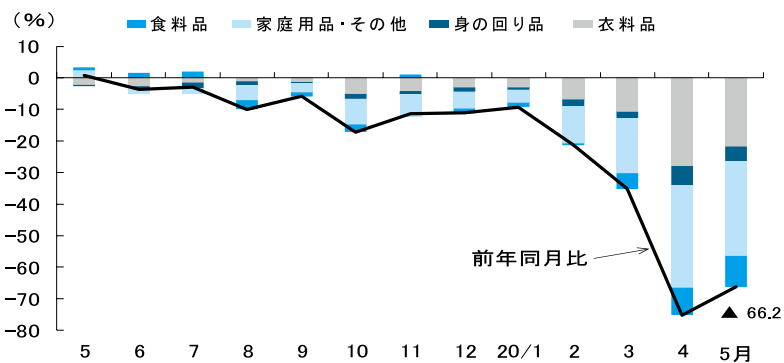
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

12カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発出を受けた臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで前年同月比66.2%減と12カ月連続で前年を下回った。月の中旬からは宣言解除を受け、全館営業再開しセールを強化するも、営業時間短縮の継続実施などから、全体的に来店客数は減少した。
- 品目別にみると、食料品(同50.3%減)、衣料品(同66.3%減)、身の回り品(同70.5%減)、家庭用品・その他(同73.1%減)が減少した。

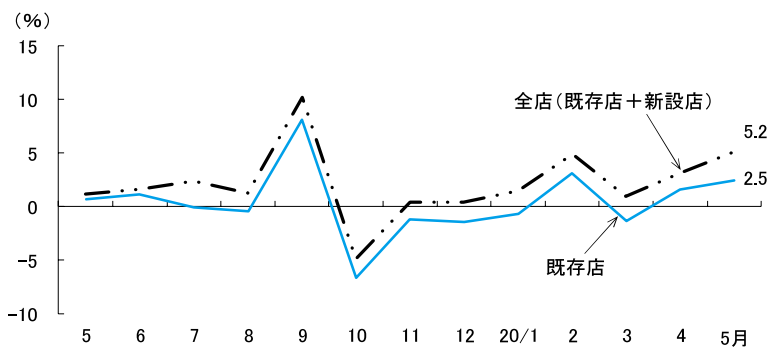


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは7カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、新型コロナウイルスの影響による内食需要が継続したことから生鮮食品などが増加し、同6.6%増となった。衣料品は消費マインドの低下などにより同26.9%減となった。住居関連は外国客全減による化粧品需要の減少が継続したことなどから同3.9%減となった。
- 全店ベースでは、同5.2%増と7カ月連続で前年を上回った。



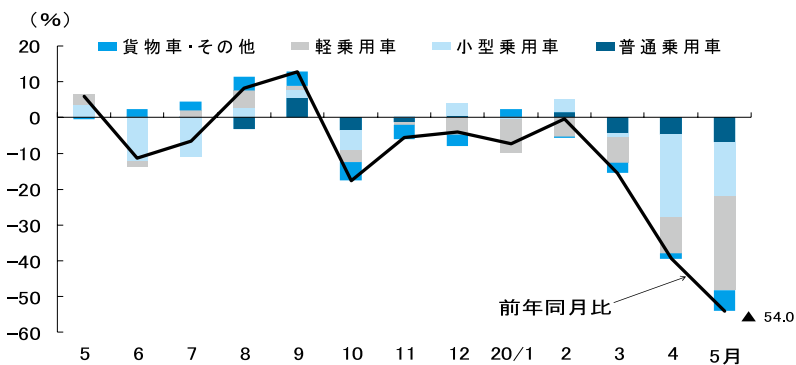
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,158台となり、前年同月比54.0%減と8カ月連続で前年を下回った。消費税引上げの影響が続くほか、新型コロナウイルスの影響により、レンタカー需要や自家用車需要が低下したことで、乗用車は普通・小型・軽のすべてで減少したことから、前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,362台(同44.2%減)で、うち普通乗用車は343台(同48.0%減)、小型乗用車は853台(同45.6%減)であった。軽自動車(届出車)は796台(同64.7%減)で、うち軽乗用車は601台(同67.2%減)であった。



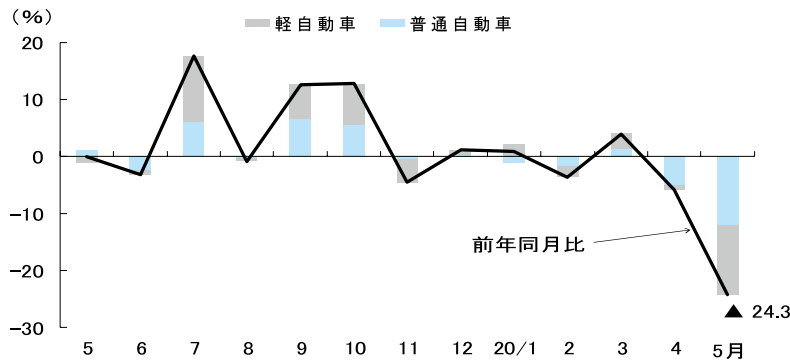
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万4,772台で前年同月比24.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,197台（同31.3%減）、軽自動車は9,575台（同20.0%減）となった。



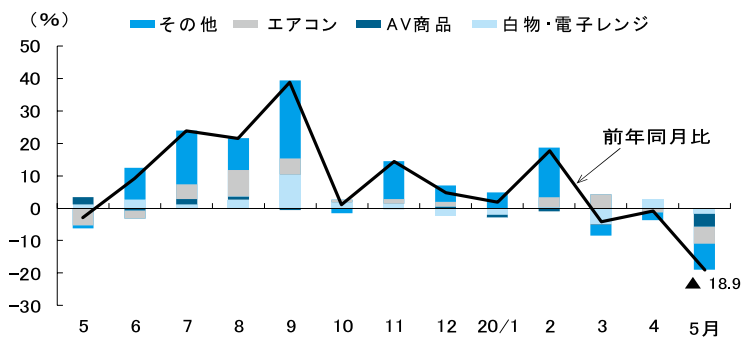
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、供給不足や量販店の仕入れ減少などで、白物家電やエアコン、AV商品などが減少したことから、前年同月比18.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同71.0%減、テレビが同32.9%減、白物では洗濯機が同14.7%減、冷蔵庫が同0.4%減、エアコンが同24.6%減、その他は同16.6%減となった。



消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

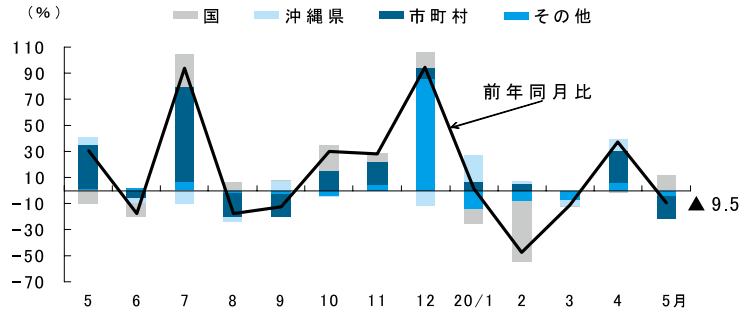
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、190億4,259万円で、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比9.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同57.0%増)、県(同3.4%増)は増加し、市町村(同36.0%減)、独立行政法人等・その他(同42.5%減)は減少した。



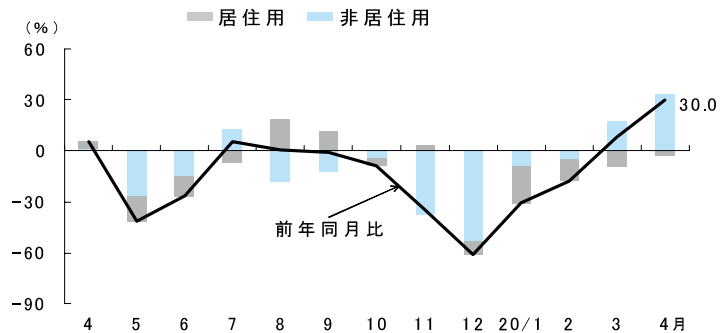
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(4月)は17万6,050㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比30.0%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同5.0%減となり、非居住用は同85.4%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、金融・保険業用や不動産業用などが減少した。



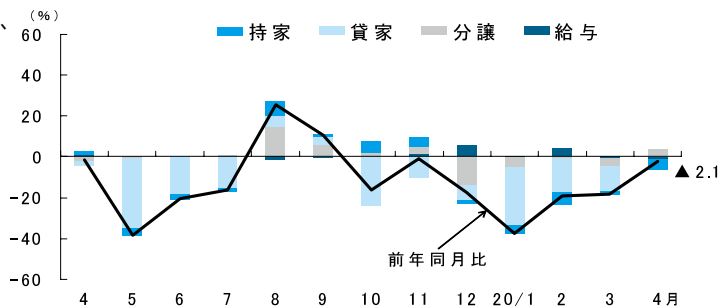
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

7カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(4月)は1,129戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから前年同月比2.1%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(188戸)が同21.3%減、貸家(729戸)が同0.5%減、給与(0戸)が全減と減少し、分譲(212戸)が同25.4%増と増加した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

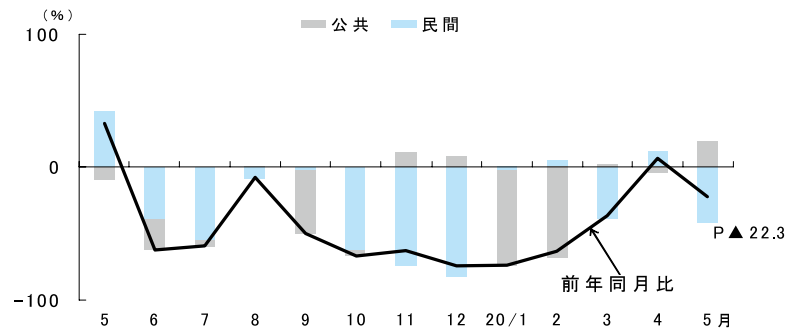
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比22.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同100.0%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同50.5%減)は2カ月ぶりに減少した。

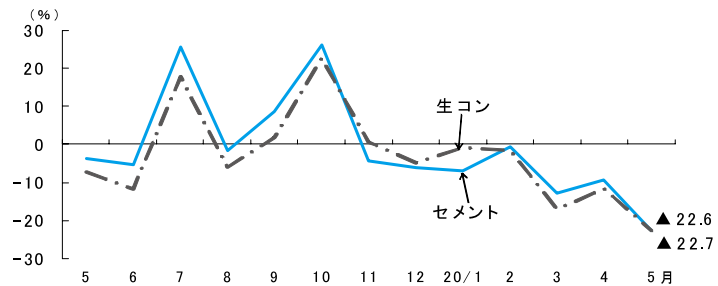


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは7カ月連続で減少、 生コンは6カ月連続で減少

- セメント出荷量は5万9,125トンとなり、前年同月比22.7%減と7カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は10万3,076m³で同22.6%減となり、6カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

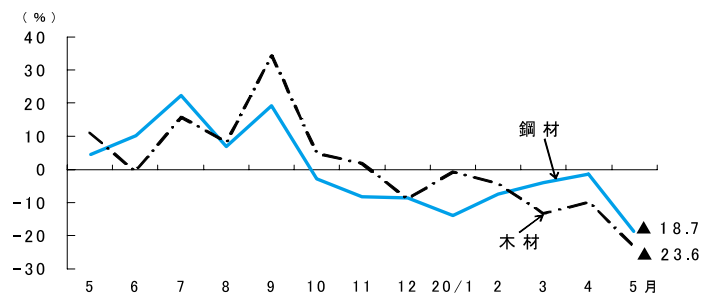


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は8カ月連続で減少、 木材は6カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比18.7%減と8カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同23.6%減と6カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

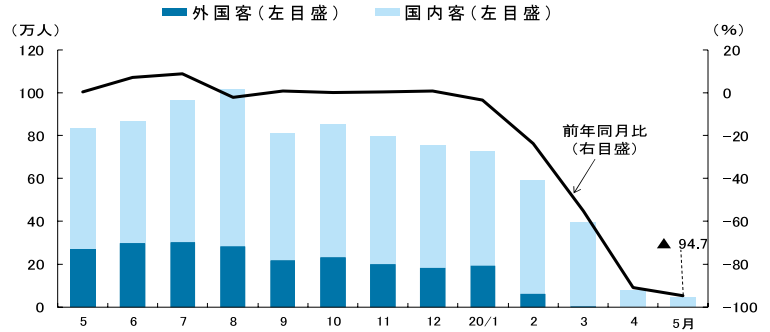


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月連続で前年を下回る

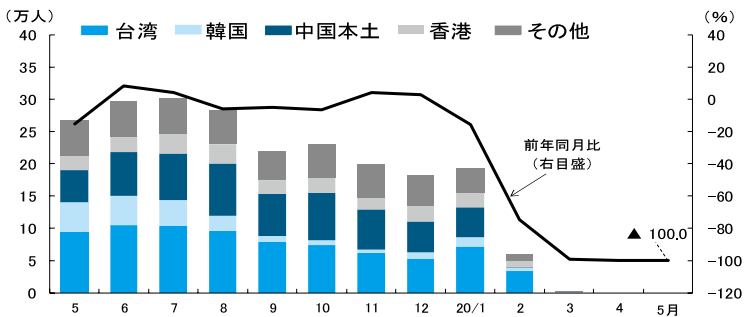
- 入域観光客数は、4万4,000人(前年同月比94.7%減)となり、5カ月連続で前年を下回った。
- 路線別では、空路は4万3,800人(同93.9%減)となり10カ月連続で前年を下回った。海路は200人(同99.8%減)となり5カ月連続で前年を下回った。
- 国内客は、4万4,000人(同92.2%減)となり、4カ月連続で前年を下回った。4/7に日本政府が緊急事態宣言を7都府県に発出、その後4/17に緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大したことから、国内客は大幅減となった。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

5カ月連続で前年を下回り、全減となる

- 入域観光客数(外国客)は、0人(前年同月比全減)となり、5カ月連続で前年を下回った。
- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、県内を発着する航空便およびクルーズ船がすべて欠航となったことから、外国客は全減となった。

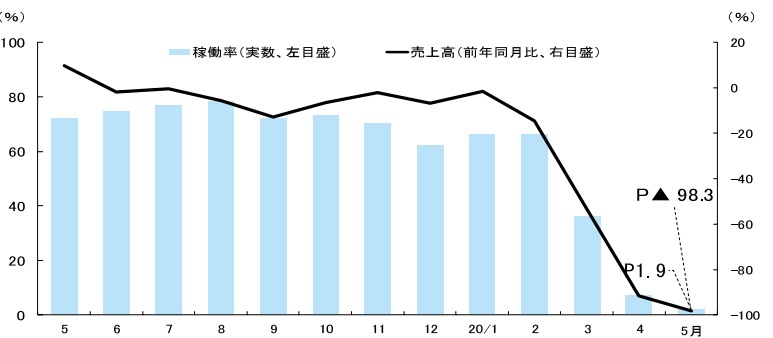


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は10カ月連続で低下、売上高は12カ月連続で減少

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は1.9%となり、前年同月差70.3ポイント低下して10カ月連続で前年を下回った。売上高は同98.3%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は3.4%と同74.9ポイント低下して10カ月連続で前年を下回り、売上高は同97.1%減と6カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は1.3%と同68.5ポイント低下して4カ月連続で前年を下回り、売上高は同98.6%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 入域観光客数の大幅減少の影響を受けて、多くのホテルが5月の1カ月間は臨時休館した。



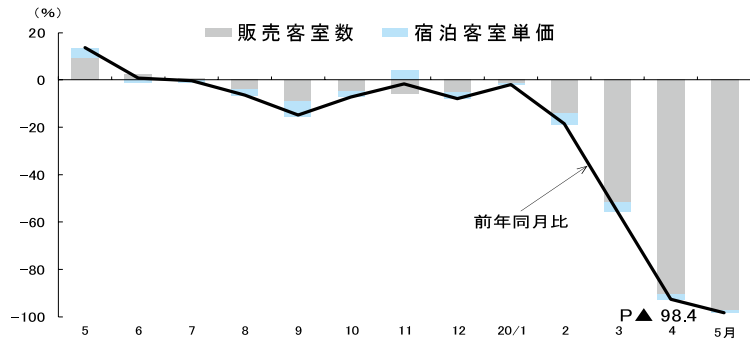
出所：りゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比98.4%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同96.5%減と6カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同98.8%減と4カ月連続で前年を下回った。

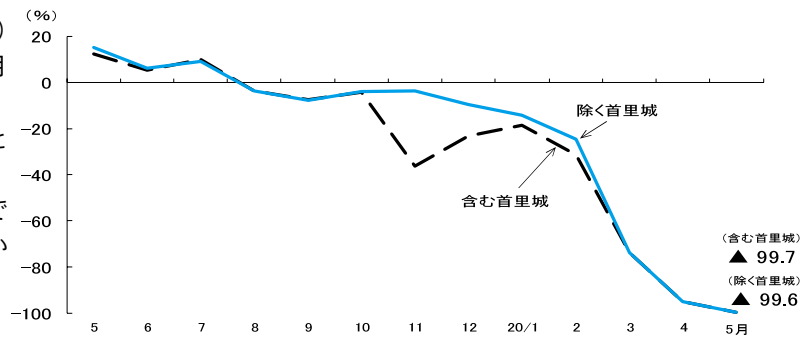


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

10カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城)は、前年同月比99.6%減となり、10カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベースは、同99.7%減となった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で多くの施設が臨時休業となったことから、ほぼ全減となった。

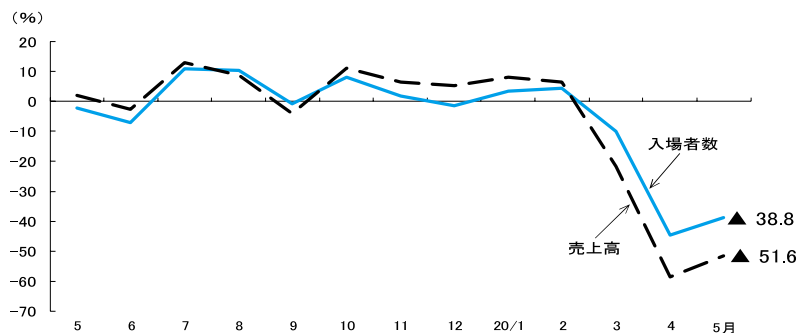


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比38.8%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は9カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同51.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・5月は降水量が多かったことや、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛が影響した。



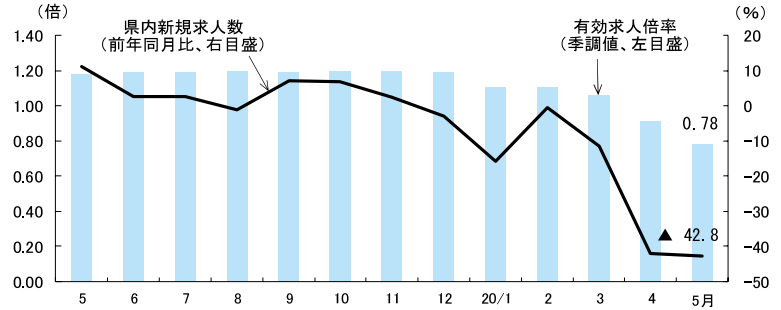
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比42.8%減となり6カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.78倍と、前月より0.13ポイント低下した。
- ・労働力人口は、74万2,000人で同0.7%増となり、就業者数は、71万8,000人で同0.1%増となった。完全失業者数は2万5,000人で同25.0%増となり、完全失業率(季調値)は3.2%と、前月より0.3%ポイント改善した。



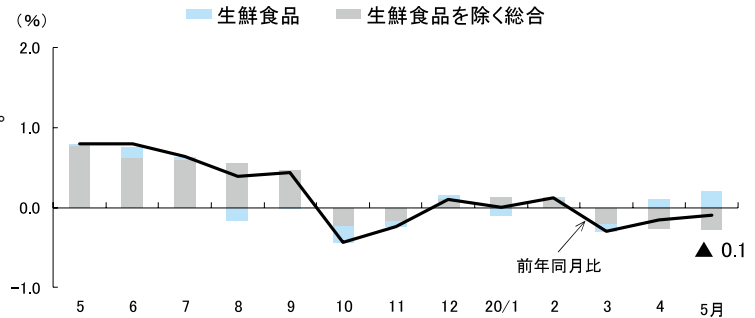
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、諸雑費、交通・通信などは下落し、食料などは上昇した。

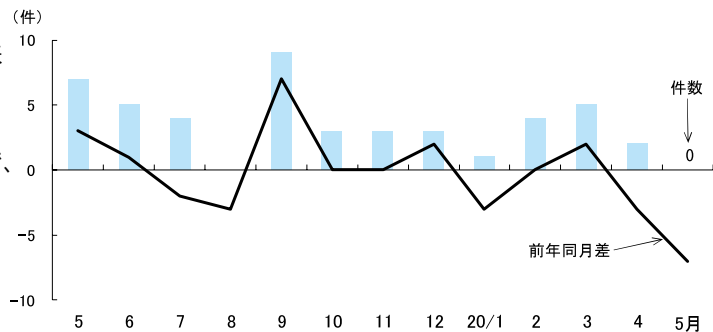


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少 (集計開始以来、3度目の発生なし)

- ・倒産件数は、1975年1月の集計開始以来3度目の発生なしとなり、前年同月を7件下回った。
- ・負債総額は、前年同月が10億4,200万円で、全減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

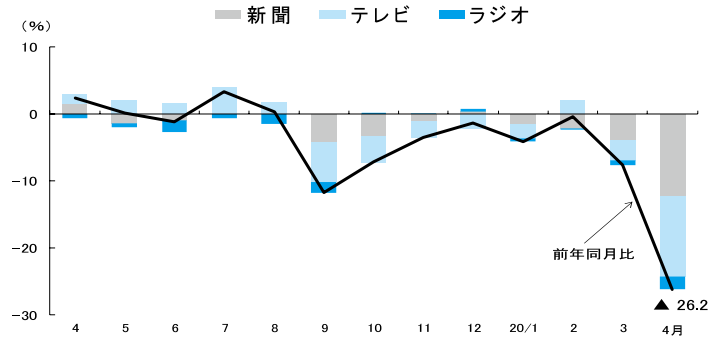
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

8カ月連続で減少

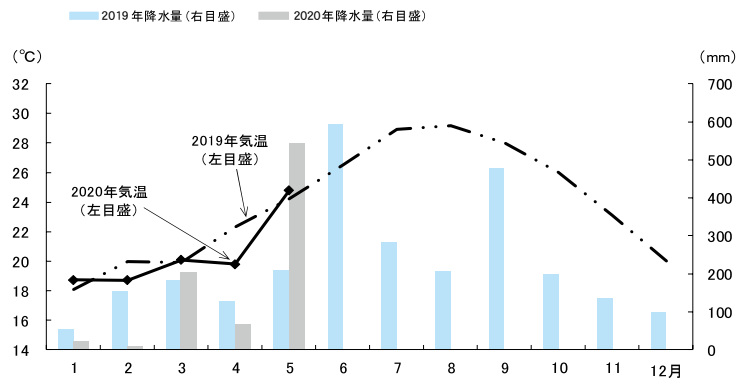
- ・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比26.2%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大で、イベント等の中止が相次いだことから減少幅が大きくなった。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.8℃となり、前年同月(24.2℃)、平年(24.0℃)より高かった。降水量は545.0mmで前年同月(208.5mm)よりかなり多かった。
- ・梅雨前線や熱帯低気圧、湿った空気などの影響で、曇りや雨の日が多かった。沖縄地方は5月11日頃に梅雨入りしたとみられる(速報値)。平年より2日遅く、前年より5日早い梅雨入りとなった。平均気温と降水量は平年を上回り、日照時間は低かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



入管法の改正

人手不足の解消に期待

りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長
照屋 保

入管法（出入国管理および難民認定法）改正案が2018年4月に可決され、19年4月から施行されました。改正ポイントに「特定技能」と呼ばれる新たな在留資格が創設されたことがあげられます。

1993年に導入されている「技能実習」制度との違いは、その目的にあります。「技能実習」はその目的が国際貢献であったのに対して「特定技能」は国内の人手不足の解消を主な目的としており、日本政府は、5年で約34万人の外国人労働者の受入れを見込んでいます。

しかし、外国人労働者を受入れる社内体制の整備や連携機関へ支払うコスト等の課題もあり、受け入れる事業者はまだ少ないようです。加えて、来日するまでの費用などで多くの借金を抱えている外国人労働者も多く、しっかり働いてもらえるのか不安視する雇用主もいます。

また、人手不足感は、日本だけではなく隣国の韓国や台湾も同様であり、最近では韓国・台湾を選ぶ外国人労働者が増えているともいわれています。

沖縄でも宿泊、飲食、建設業などに人手不足感が見られ、外国人労働者の受け入れに期待する声があるようです。さまざまな課題がありますが、沖縄は、世界各国への移民も多く、戦前からの台湾籍の人々の受け入れ、戦後は米国軍人・軍属含め、いろいろな国籍の人々が生活しており、外国人アレルギーも他県よりは少ないように感じます。今後、環境整備が進んでいった際、スムーズな外国人労働者の「受け入れモデル県」になることを期待します。

特定技能と技能実習の違い

	特定技能(1号)	技能実習
目的	人手不足の解消	国際貢献
受入国	原則自由(一部例外あり)	15か国のみ
スキーム	直接雇用	関係機関が複雑関与
在留期間	通算で最長5年	3~5年
賃金	日本人と同一賃金義務付け	一部で低賃金を強いられるケースが国際問題に
転職	同一業種内で可能	原則不可



コンプライアンス

法律や倫理守った経営

琉球銀行 リスク統括部 コンプライアンス室
崎山 玲奈

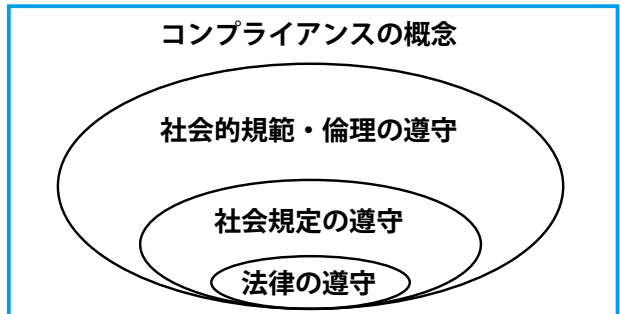
最近では、コンプライアンスという言葉が一般的にもよく使われるようになりました。企業の不祥事などが発生するたびに「当該企業のコンプライアンスへの取り組みは十分だったか」といった議論がなされ、日常生活の中でも、社会におけるコンプライアンス意識の高まりを感じることが出来ます。

そもそもコンプライアンスとは直訳すると、「法令遵守」という意味になります。しかし、これは単に法令を守ればよい、というわけではなく、社会的規範や倫理も含めて活動することが求められています。これは企業が活動する上で、基盤となる重要な概念です。

現在、ひとたびコンプライアンスに関する不祥事が発生すると、倒産まで追い込まれる企業も少なくなく、影響は計り知れません。企業にとって、コンプライアンスはより一層強化していくべきものとなっています。

こうした流れは金融機関においても例外ではありません。2018年10月、金融庁は全国の金融機関に向けた「コンプライアンス・リスク管理に関する検査・監督の考え方と進め方（コンプライアンス・リスク管理基本方針）」を発表しました。

金融機関の内部環境は大きく変化してきており、新たな商品やサービス形態も登場するとともに、他企業との連携も多様化してきています。これまでとは異なった観点でコンプライアンス・リスク管理の洗い出しが必要となってきており、ビジネスや環境に適応したコンプライアンス管理態勢の構築が求められています。





無電柱化

台風に強く景観も向上

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
 新垣 貴史

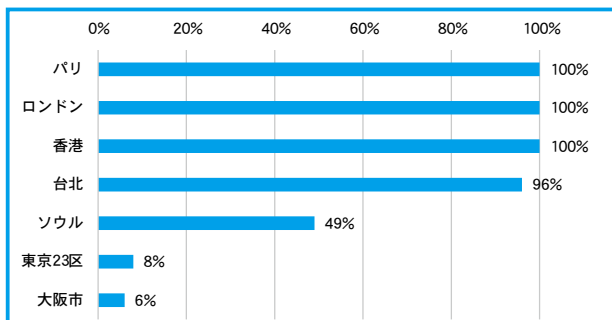
昨年、日本列島では台風に関連した自然災害が多く発生しました。千葉県では、送電線の鉄塔や電柱が倒れ、一部地域では約1カ月にわたり停電となるなど、甚大な被害が発生しました。こうした災害が発生するたびに多方面から「無電柱化」の取り組みを強化する必要があるとの声が上がってきますが、今のところ実現に向けた積極的な動きはみられません。

無電柱化のメリットとして①台風などの主な自然災害に強い②街の景観向上③道幅が広がることによる交通事故防止一などがあります。一方、デメリットとしては①設置工事コストが高い②設置工事に時間を要する③停電発生時は破損個所の特定に時間を要するため、復旧に時間がかかることがある一などが挙げられます。無電柱化は電柱を設置した場合と比較して10倍のコストが掛かるといった試算もあるようです。

なお、海外の主要都市では無電柱化が進んでいます。パリやロンドンでは無電柱化率は100%となっています。その他のアジア地域でも香港が100%、台北は96%、ソウルが49%となっており、日本の2大都市である東京都23区(8%)と大阪市(6%)が突出して低いことが分かります。

台風銀座と言われている沖縄・奄美地方では、直近5年平均で8.6個の台風が近海に接近し、毎年のように停電が発生している地域もあります。国土強靱化を図るためにも都市部や台風被害の多い地域への無電柱化の必要性は高まっており、政府主導で推進する時期に来ているのかもしれない。

主要都市の無電柱化率



出所：国土交通省「無電柱化の整備状況(国内、海外)」より
 (注) データは日本が2017年度末、ソウルは17年、台北は15年、パリ、ロンドン、香港は04年の状況



コロナ関連支援

事業所へ国が助成

琉球銀行 審査部管理課 調査役
 野村 朝哉

新型コロナウイルス感染症により、県内でも観光業を中心にさまざまな業種で大きな影響を受けています。このような状況の中で、事業者を対象とした国や県の支援策をご紹介します。

まず国の支援として、一定の条件で売上が減少した事業者に対する「持続化給付金」があります。法人は200万円を、個人は100万円を上限に給付する制度となっています。

他にも一定の条件で売上が減少した事業者が、従業員に休業手当を支給して休ませた場合、政府が費用の一部を助成する「雇用調整助成金」があります。助成額の上限が月額8,330円から1万5千円に引き上げられ、対応期間も9月30日まで延長されました。

次に、県が「うちなーんちゅ応援プロジェクト」と銘打ち取り組んでいるものとして「感染症拡大防止協力金」「感染症防止対策支援事業(小売業等)」などがあります。また独自に支援策を打ち出す自治体もあり、那覇市では新たなサービス形態への取組を推進するための「那覇市テイクアウト販売等応援給付金」の給付があります。

各金融機関では、最大で実質無利子(当初3年間)、無担保の県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取り扱いを開始しており、さらに6月からは借入上限額が3千万円から4千万円に改定されました。

新型コロナウイルス感染症の収束についてはまだ先が見えない状況ではありますが、今後も国や県をはじめとして多方面からの継続した支援が必要となるでしょう。

新型コロナウイルス感染対応資金の概要

対象者	中小企業信用保険法に基づき市町村長の認定を受けたもの
借入限度額	4千万円
借入利率	所定の利率 (対象要件に該当する場合当初3年間利子補給制度あり)
借入期間	10年以内(据え置き5年以内)



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2020年6月

今回のテーマ

新型コロナウイルスによる税制対策

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、通常国会では4月30日、地方税等の一部を改正する法律が可決・成立し、中小事業者等を対象とした2021年度の固定資産税・都市計画税の軽減措置が導入されました。

＜固定資産税・都市計画税の減免＞

対象者	<ol style="list-style-type: none"> 1) 資本金の額または出資金の額が1億円以下の法人 2) 資本または出資を有しない法人のうち従業員数が1,000人以下の法人 ただし、つぎのいずれかの要件に該当する法人は対象外。 <ul style="list-style-type: none"> ・同一の大規模法人（※）から2分の1以上の出資を受ける法人 ・2以上の大規模法人（※）から3分の2以上の出資を受ける法人 （※）大規模法人はつぎのいずれかの法人をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額または出資金の額が1億円超の法人 ・資本または出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人超の法人 ・資本金の額または出資金の額が5億円以上である法人の100%子法人
軽減対象	<ol style="list-style-type: none"> 1) 設備等の償却資産および事業用家屋（※）に対する固定資産税 2) 事業用家屋（※）に対する都市計画税 （※）賃貸用家屋であっても、新型コロナウイルス感染症に起因する賃料の減額により要件を満たす場合は対象となる
要件	<p>2020年2～10月までの連続する任意の3ヶ月の売上（※1）が前年同期間（※2）と比べ30%以上減少</p> <p>（※1）一般的な事業収入を指し、給付金・補助金・事業外収益は含まれない</p> <p>（※2）事業譲渡・会社分割等により、会社単位での前年比較ができない場合は対象外</p>
軽減率	<ol style="list-style-type: none"> 1) 売上減少率30%以上50%未満：2分の1免除 2) 売上減少率50%以上：全額免除
手続き	<ol style="list-style-type: none"> 1) 認定経営革新等支援機関等に下記の確認を受ける <ul style="list-style-type: none"> ・資本金を登記簿謄本の写し等で確認 ・大企業の子会社等でない旨を誓約書で確認 ・売上減少要件を満たしていることを会計帳簿等で確認 2) 1)の確認を得た必要書類とともに市町村の窓口申請する
申請期限	2021年1月31日（2021年1月から受付開始予定）

お見逃しなく！

今年度分（2020年度分）については、別途の措置として、事業収入が大幅に減少した場合（前年同期比20%以上）、1年間納税猶予が可能です。

沖 縄

6.2 ㈱東京商工リサーチ沖縄支店によると、19年の県内新設法人数は2,043社（前年比6.0%減）だった。5年ぶりの減少。新設法人率は8.2%と、10年連続で全国で最も高くなった。全国平均は4.77%だった。業種別では、不動産業が329社（同17.3%減）、サービス業他は857社（同4.9%減）であった。

6.9 県畜産物輸出促進協議会によると、19年度の県内畜産物輸出量は約283.9ト（前年度比44.3%増）だった。取扱内訳は、豚肉は約103ト（同7.7%減）、牛肉は約14ト（同11.4%増）、鶏肉は約1.7ト（同22.6%減）だった。

6.18 沖縄総合事務局によると、19年度の県産サトウキビの収穫量は67万6,000ト（前年比9%減）、収穫面積は1万3,000㊦（同1%減）だった。10㊦当たりの収穫量は5.2ト（同8%減）となった。

6.19 大和ハウス工業が豊見城市豊崎に複合商業施設「ias（イアス）沖縄豊崎」を開業した。地上4階建てで、店舗面積は4万7,600㎡。イオンモール沖縄ライカム、サンエー浦添西海岸パルコシティに次いで3番目の広さとなる。

6.24 県によると、5月の入域観光客数は4万4,000人（前年同月比94.7%減）だった。5月の外国客はゼロで、国内客は前年同月の52万2,500人減（同92.2%減）となった。地域別には、東京方面が2万7,300人（同89.2%減）、関西方面は7,400人（同94.4%減）、福岡方面が5,200人（同92.5%減）だった。

6.29 沖縄県国税事務所によると、19年度の県内酒類課税額は92億2,600万円（前年度比3.5%減）だった。4年連続の減少。課税出荷量は6万739キロ（同3.4%減）で、6年連続の減少。酒類別では、泡盛は課税額が同5.3%減、出荷量は同5.4%減となり、いずれも15年連続で減少した。

全国・海外

6.5 米労働省の5月雇用統計（速報、季節調整済）によると、失業率は13.3%だった。戦後最悪となった4月の14.7%よりやや改善した。非農業部門の就業者数は前月から250万9,000人増となり、過去最大のマイナス幅だった4月の2,068万人減から増加に転じた。

6.17 財務省の貿易統計（速報）によると、5月の輸出は4兆1,848億円（前年同月比28.3%減）で、10年8カ月ぶりの下落率となった。輸入は5兆182億円（同26.2%減）で、10年7カ月ぶりの下落。全体の貿易収支は8,334億円の赤字。赤字は2カ月連続。

6.19 政府は、新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォン向け無料アプリ「COCOA」を提供開始した。プライバシー保護を重視し、個人情報やGPSを使った位置情報なども取得しない設計となっている。

6.24 日本ラグビー協会によると、昨年開催された第9回W杯日本大会による経済波及効果は、過去最大の6,464億円となった。訪日客数は約24万2,000人で、訪日客消費は3,482億円。平均滞在期間は16泊、1人当たりの消費金額は68万円超だった。

6.25 NTTとNECは、第5世代（5G）移动通信システムなどの技術開発で資本業務提携する。NTTがNECの第三者割当増資を引き受け、約644億円を出資する。出資比率は4.8%で、NECは調達した資金全額を2030年ごろまでに進める次世代の技術開発に充てる。

6.29 自動車の国内大手8社によると、5月の国内生産台数は28万7,502台（前年同月比61.8%減）だった。1967年以降で過去最大の減少。海外生産台数は62万9,256台（同61.7%減）だった。国内と海外を合わせた世界生産台数は91万6,758台（同61.8%減）であった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	▲ 63.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.3	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	6.9	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 44.6	▲ 26.2
5	-	-	P▲ 22.3	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 38.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	78.0	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	P75.2	62.6	P▲16.7	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	P37.8	35.5	P▲55.3	▲ 52.8	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	P8.7	6.8	P▲89.3	▲ 92.2	70.7	▲ 18.4
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	P3.4	1.3	P▲97.1	▲ 98.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.19	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.1	0.91	▲ 42.0	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.2	0.1	0.78	▲ 42.8	866	7,143
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	-	-	-	-	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2019 4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	-	-	9,272	9.0	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

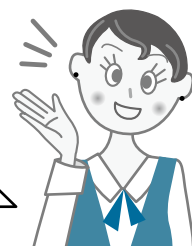
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成30年

- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄子エル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

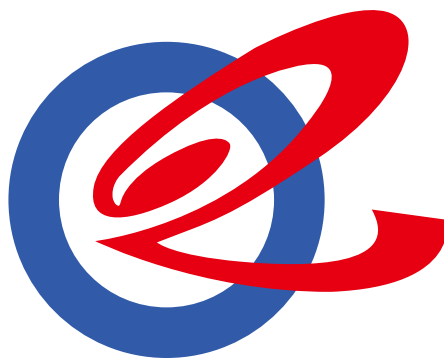
- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム
- 7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標

- 8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム
- 9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
- 10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom
- 12月 (No.602) 経営トップに聞く 米島酒造株式会社

■令和2年

- 1月 (No.603) 経営トップに聞く 株式会社ポイントビュール
An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーパーツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望
- 2月 (No.604) 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
- 3月 (No.605) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
An Entrepreneur 合資会社 導プランニング
- 4月 (No.606) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
- 5月 (No.607) 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.608) 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリズムによる差別化戦略

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)

住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)
メットライフ生命保険(株)
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)

以上14社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.609 令和2年7月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社